

◎マーケット概況 (2017/11/2~2017/11/3)

※直近が日本の祝日(11月3日)にあたる場合、日本の株式およびリートの指標は前営業日のデータを掲載。

作成日: 2017/11/6

カテゴリー	指標	直近	前日比 (11/2)	同左変化率	前月末比 (10月末)	同左変化率	前年比 (16年12月末)	同左変化率
株式	日経平均株価	22,539.12	-	-	527.51	2.4%	3,424.75	17.9%
	日経225シゴ(先物)	22,625.00	45.00	0.2%	400.00	1.8%	3,740.00	19.8%
	TOPIX(東証株価指数)	1,794.08	-	-	28.12	1.6%	275.47	18.1%
	ジャスダック指数	165.17	-	-	0.42	0.3%	42.46	34.6%
	NYダウ工業株30種	23,539.19	22.93	0.1%	161.95	0.7%	3,776.59	19.1%
	ナスダック 総合指数	6,764.44	49.49	0.7%	36.77	0.5%	1,381.32	25.7%
	MSCIカナダ指数	2,051.56	1.13	0.1%	-0.41	-0.0%	95.75	4.9%
	FTSE 100指数(英)	7,560.35	5.03	0.1%	67.27	0.9%	417.52	5.8%
	ドイツ DAX指数	13,478.86	37.93	0.3%	249.29	1.9%	1,997.80	17.4%
	フランス CAC40指数	5,517.97	7.47	0.1%	14.68	0.3%	655.66	13.5%
	ロンドンMICEX指数	2,081.15	8.11	0.4%	16.84	0.8%	-151.57	-6.8%
	オーストラリア ASX指数	6,030.32	28.17	0.5%	53.93	0.9%	311.22	5.4%
	香港 ハンセン指数	28,603.61	84.97	0.3%	358.07	1.3%	6,603.05	30.0%
	中国 上海総合指数	3,371.74	-11.57	-0.3%	-21.60	-0.6%	268.11	8.6%
	韓国総合株価指数	2,557.97	11.61	0.5%	34.54	1.4%	531.51	26.2%
	ジャカルタ 総合指数	6,039.54	8.43	0.1%	33.76	0.6%	742.83	14.0%
	ムンバイ SENSEX30種	33,685.56	112.34	0.3%	472.43	1.4%	7,059.10	26.5%
	ブラジル ボベスバ指数	73,915.42	-	-	-393.07	-0.5%	13,688.13	22.7%
	FTSEJSE アフリカトップ40指数	53,198.96	353.33	0.7%	628.76	1.2%	9,296.97	21.2%
	欧州不動産関連証券指数※1	4,306.46	29.58	0.7%	16.98	0.4%	338.60	8.5%
債券 (利回り)	日本2年国債	-0.16%	-	-	-0.00%	-	0.02%	-
	日本5年国債	-0.10%	-	-	-0.00%	-	0.01%	-
	日本10年国債	休場	-	-	-	-	-	-
	米国2年国債	1.61%	0.01%	-	0.01%	-	0.43%	-
	米国5年国債	1.99%	-0.01%	-	-0.03%	-	0.06%	-
	米国10年国債	2.33%	-0.01%	-	-0.05%	-	-0.11%	-
	ドイツ10年国債	0.36%	-0.01%	-	0.00%	-	0.16%	-
	フランス10年国債	0.75%	-0.01%	-	-0.00%	-	0.07%	-
	イタリア10年国債	1.79%	-0.01%	-	-0.03%	-	-0.02%	-
	スペイン10年国債	1.47%	-0.01%	-	0.01%	-	0.09%	-
	イギリス10年国債	1.26%	0.00%	-	-0.07%	-	0.02%	-
	オーストラリア10年国債	2.57%	-0.08%	-	-0.10%	-	-0.19%	-
	中国10年国債	3.99%	0.02%	-	0.01%	-	0.97%	-
	インドネシア10年国債	6.64%	-0.09%	-	-0.15%	-	-1.33%	-
南アフリカ10年国債	9.28%	0.22%	-	0.18%	-	0.35%	-	
ブラジル10年国債	10.16%	-	-	0.28%	-	-1.24%	-	
エマージング国債(米ドル建て)※2	5.26%	0.07%	-	0.03%	-	-0.54%	-	
米国ハイイールド債(B格)※3	5.67%(11/2)	-	-	0.01%	-	-0.40%	-	

◎主な指標・イベント ※主な指標・イベントは予告無く変更されることがあります。

日付	国	イベント	期間	市場予想	結果	前回	修正
11/6	欧州	製造業受注(前月比)	10月	-1.0	-1.0	-1.0	--
10/30	米国	PCE(個人消費支出)	9月	0.1%	0.1%	0.1%	--
10/31	日本	失業率	9月	2.8%	2.8%	2.8%	--
10/31	日本	鉱工業生産(前月比)	9月	-1.6%	-1.1%	2.0%	--
10/31	欧州	GDP(季調済/前期比)	3Q	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%
11/1	日本	日経日本製造業PMI	10月	--	52.8	52.5	--
11/1	米国	ISM製造業景況指数	10月	59.5%	58.7%	60.8%	--
11/2	英国	イングランド銀行政策金利	11月	0.5%	0.5%	0.25%	--
11/2	欧州	マークイトユーロ圏製造業PMI	10月	58.6	58.5	58.6	--
11/3	米国	失業率	10月	4.2%	4.1%	4.2%	--

カテゴリー	指標	直近	前日比 (11/2)	同左変化率	前月末比 (10月末)	同左変化率	前年比 (16年12月末)	同左変化率
為替※4	米ドル/円	114.06	-0.03	-0.0%	0.42	0.4%	-2.94	-2.5%
	ユーロ/円	132.41	-0.60	-0.5%	0.07	0.1%	9.41	7.7%
	ポンド/円	149.16	0.16	0.1%	-1.77	-1.2%	4.99	3.5%
	豪ドル/円	87.24	-0.76	-0.9%	0.23	0.3%	3.08	3.7%
	カナダドル/円	89.37	0.29	0.3%	1.20	1.4%	2.23	2.6%
	中国元/円	17.21	-0.06	-0.4%	0.07	0.4%	0.37	2.2%
	ブラジルレアル/円	34.51	-0.41	-1.2%	-0.21	-0.6%	-1.46	-4.0%
	南アフリカランド/円	8.02	-0.14	-1.8%	-0.02	-0.3%	-0.50	-5.8%
	トルコリラ/円	29.34	-0.67	-2.2%	-0.62	-2.1%	-3.85	-11.6%
	100インドネシアルピア/円	0.8450	0.0000	0.0%	0.0070	0.8%	-0.0220	-2.5%
リート	東証REIT指数(配当込み)	3,106.40	-	-	6.96	0.2%	-315.66	-9.2%
	S&P先進国REIT指数	257.26	-0.39	-0.2%	1.38	0.5%	2.97	1.2%
商品	WTI原油先物	55.64	1.10	2.0%	1.26	2.3%	1.92	3.6%
	NY金先物	1,269.20	-8.90	-0.7%	-1.30	-0.1%	117.50	10.2%

【株式】
 ●2日の国内株は上昇。3連休前や前日の大幅高を背景に利益確定売りが見られたものの、好調な企業業績見通しに支えられ、国内株は続伸した。
 ●米国株は2日、3日ともに上昇。2日はイェレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の後任にパウエル氏が指名されたことを受け、慎重な金融政策姿勢が維持されるとの見通しから、買いが優勢となった。3日は、10月の非製造業景況感指数など好調な米経済指標を受けて、株価は買われる展開となったが、週末ということもあり、上値は重い展開となった。

【債券】
 ●2日の国内債は上昇。この日、日銀が行った買い入れオペ(公開市場操作)で一定の需要が確認されたことを受け、長期債は買われる展開となった。
 ●米国債は小幅に上昇。2日は、トランプ米大統領がFRB議長の後任としてパウエル氏を指名したことで、緩やかに利上げが進むとの見方が広がったことなどから、買いが進んだ。3日は10月の米雇用統計の結果が市場の予想を上回らなかったことや、失業率が低水準に推移し、方向感に欠ける展開となったものの、週末を控えた持ち高調整の買いが入った。

【為替】
 ●2日の東京時間では、1ドル=114円00銭近辺、1ユーロ=132円75銭近辺で終了。1日まで行われた米連邦公開市場委員会(FOMC)で景気認識を引き上げたことなどにより、日米の金利差の拡大を見込み円売り・ドル買いの流れとなった。
 ●3日の欧米時間では、1ドル=114円05銭近辺、1ユーロ=132円40銭近辺で終了。2日は、米共和党が公表した税制改革法案を受けて、円買い・米ドル売りが優勢となった。3日は、朝方発表された10月の米雇用統計の結果が市場の予想ほど強くなかったことなどから、円買い・ドル売りが先行した。

【リート・商品】
 ●2日の東証REIT指数は上昇。原油先物は上昇、金先物は下落。
 ●東証REIT指数予想配当利回り:4.253%(11/2)

【先週の米国ハイイールド債市場(2017/10/26~2017/11/1)】
 ハイイールド債市場はほぼ横ばい。原油価格が上昇し、同市場におけるエネルギーセクターが上昇したものの、スプリントとTモバイルの統合が白紙に戻り、通信セクターが下落したことなどが背景。

出所: ブルームバーグおよびQUICKのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。
 ※1 欧州不動産関連証券指数は、「FTSE EPRA/NAREIT 先進国ヨーロッパ指数(トータルリターン、ユーロベース)」の値。
 ※2 エマージング国債(米ドル建て)の利回りは、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド」の最終利回り。
 ※3 米国ハイイールド債(B格)の利回りは、「JPモルガン・ドメスティック・ハイイールド(B格)」の前営業日の最終利回り。
 ※4 為替はニューヨーク市場の終値。
 ※本資料は速報版につき、取得できないデータが一部ある場合があります((*)のデータ)。速報版については、当社ホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)にAM9:30ごろ掲載されます。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限3.78% (税込)

換金時手数料： 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）： 上限 年率2.6824% (税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料： 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。
- 東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数およびJASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。
- MSCIカナダ指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE100指数、FTSE/JSEアフリカ トップ40指数およびFTSE EPRA/NAREIT 先進国ヨーロッパ指数の全ての権利はFTSE International Limited（以下「FTSE」）に帰属します。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。
- JPMorgan・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドおよびJPMorgan・ドメスティック・ハイイールド（B格）は、JPMorgan社が公表している指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPMorgan社に帰属します。またJPMorgan社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社に対して利用許諾が与えられています。